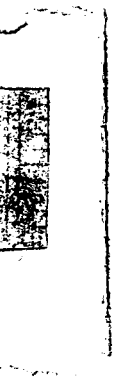


附

録







F 製造業	21 衣服その他の繊維製品製造業	209 その他の繊維工業 211 外衣製造業 (和式を除く) 212 下着製造業 ( " ) 213 帽子製造業 214 毛皮製品製造業 215 その他の衣服繊維製身のまわり品製造業 (除和式) 219 その他の繊維製品製造業	F 製造業	284 くずゴム製品製造業 285 タイヤ再生業 286 工業用ゴムベルト・ゴムホース 289 その他のゴム製品製造業	
	22 木材木製品製造業	221 製材・木製品製造業 222 造作機・合板建築用組立材料製造業 223 木製容器製造業 224 木製履物製造業 229 その他の木製品製造業		29 皮革同製品製造業	291 製革業 29 工業用革製品製造業 (手袋を除く) 293 履物用革製材料・同付属品製造業 294 革製履物製造業 295 革製手袋製造業 296 かばん製造業 297 袋物製造業 299 その他の皮革製品製造業
	23 家具整備品製造業	231 家具製造業 231 宗教用具製造業 233 建具製造業 239 その他の家具・装備品製造業		30 窯業土石製品製造業	301 ガラス製造業 302 セメント製造業 303 建設用粘土製品製造業 (陶磁器製を除く) 304 陶磁器・同関連製品製造業 303 耐火物製造業 (粘土製のもの) 306 炭素・黒鉛製品製造業 304 研ま機製造業 308 コンクリート・石こう・石灰製造業 309 その他の窯業・土石製品製造業
	24 パルプ紙紙加工品製造業	241 パルプ製造業 242 紙製造業 243 加工紙製造業 242 紙製品製造業 245 紙製容器製造業 249 その他のパルプ紙紙加工品製造業		31 鉄鋼業	311 高炉による製鉄業 313 高炉によらない製鉄業 313 製鋼および圧延業 314 製鋼を行わない鋼材製造業 (除めつき鋼材) 315 めつき鋼材製造業 316 鍛鋼・鋳鋼製造業 317 銑鉄い物製造業 319 その他鉄鋼業
	25 出版印刷同関連産業	251 新聞業 252 出版業 253 印刷業 (謄写印刷業を除く) 254 製本・印刷物加工業 259 印刷業に伴いサービス業		32 非鉄金属製造業	321 非鉄金属第一次製錬・精錬業 322 非鉄金属・同合金第二次製錬・精錬業 323 非鉄金属圧延・伸線・同合金製造業 324 非鉄金属い物製造業 325 雷線・ケーブル製造業 329 その他の非鉄金属製造業
	26 化学工業	261 化学肥料製造業 262 無機工業製品製造業 263 有機工業製品製造業 264 化学繊維製造業 265 動植物油脂製造業 266 油脂加工製品塗料製造業 267 天然樹脂製品木材化学製品製造業 268 医薬品製造業 269 その他の化学工業		33 金属製品製造業	331 ブリキかん・その他めつき板製品製造業 332 洋食器・刃物手工具一般金物製造業 333 暖房装置配管工事付属品製造業 334 構築用金属製品製造業 335 金属打抜被覆・彫刻業 (除ほうろう鉄器) 336 線材製品製造業 (ねじ類を除く)
	27 石油製品石炭製品製造業	271 石油精製業 272 潤滑油・グリース製造業 273 廃油再生業 274 舗装材料製造業 275 他に分類されない石油製品製造業 276 石炭製品製造業			
	28 ゴム製品製造業	281 タイヤ・チューブ製造業 282 ゴム製履物・同付属品製造業 283 再生ゴム製造業			



G 卸売業 小売業	48 家具・建具・什器小売業	481 家具・建具・畳小売業	J 運輸通信業	輸業	道によるもの	
		482 金物・荒物小売業（農器具を除く）			625 公営旅客自動車運送業（公営鉄道によるもの）	
		483 陶磁器・ガラス器小売業			625 公営旅客自動車運送業（公営鉄道によるもの）	
		484 家庭用機械器具小売業			624 公営旅客自動車運送業（公営鉄道によるもの）	
		489 その他の什器小売業			625 国有鉄道自動車運送業	
		49 その他の小売業			491 医薬品・化粧品小売業	626 旅客軽車輻運送業
					492 農耕用小売業	631 一般貨物自動車運送業
					493 燃料小売業	632 特定貨物自動車運送業
					494 書籍・文具小売業	633 貨物軽車輻運送業
					495 中古品小売業（中古自動車を除く）	63 道路貨物運輸業
499 他に分類されない小売業	641 海洋運送業					
H 金融保険業	50 銀行信託業		501 日本銀行	64 水 運 業	642 沿岸運輸業	
			502 銀行		643 内陸水運業	
			503 信託会社		644 船舶貸渡業	
			504 外国銀行支店		65 航空運輸業	
		505 政府金融機関	651 航空運送業			
	51 農林水産金融業	511 農林水産金融業に対する中央再割引融資機関	652 航空機使用業（航空運送業を除く）			
		512 農林水産金融業に対する地域的再割引融資機関	66 倉 庫 業			
		513 農林水産業に対する地域的金融機関		661 普通倉庫業		
		514 農林水産業に対する政府金融機関		662 冷蔵倉庫業		
	52 中小商工・庶民住宅金融業	521 中小商工・庶民金融業に対する再割引融資機関		663 水面木材倉庫業		
522 中小商工・庶民住宅金融のための政府金融機関		664 自家用倉庫				
523 中小商工業・一般庶民に対する地域的金融機関		67 運輸送付に付帯するサービス業				
53 補助的金融・金融付帯業	531 補助的金融業・金融付帯業		671 貨物運送取扱業			
	54 証券業商品取引業		541 証券業	672 運送代理店		
542 商品取引業			673 運輸あつせん業			
55 保 險 業	542 取引所	674 包装業				
	551 生命保険業	675 運輸施設提供業				
	552 火災海上保険業	679 その他運輸に付帯するサービス業				
56 保険媒介代理業保険サービス業	559 その他の保険業	68 通 信 業	681 郵便業			
	561 保険媒介代理業		682 電信電話業			
	562 保険サービス業		683 放送業			
I 不動産業	59 不動産業		591 不動産貸貸業（貸家業を除く）	70 電 気 業	684 通信に付帯するサービス業	
		592 貸家業	71 ガ ス 業			
		593 建売業・土地売買業			701 電気業	
		594 不動産代理業・仲介業	711 ガス業			
		599 その他の不動産業	72 水 道 業			
J 運輸通信業	60 国有鉄道業	601 国有鉄道		721 上水道業		
		611 民営鉄道業	722 下水道業			
	61 民営鉄道業	611 民営鉄道業	L サービス業	801 旅館		
		621 民営旅客自動車運送業（民営鉄道によるもの）		802 貸間下宿業		
	62 道路旅客運輸業	621 民営旅客自動車運送業（民営鉄道によるもの）		809 その他の宿泊所		
625 公営旅客自動車運送業（公営鉄道によるもの）		81 対個人サービス業				
624 公営旅客自動車運送業（公営鉄道によるもの）	811 洗濯業					
625 国有鉄道自動車運送業	812 洗張・染物業					
626 旅客軽車輻運送業	813 写真業					
631 一般貨物自動車運送業	814 理髪美容業					
632 特定貨物自動車運送業	815 浴場業					
633 貨物軽車輻運送業	816 衣服裁縫修理業・履物修理業・くつみがき業					
641 海洋運送業	817 物品預り・貸貸業					
642 沿岸運輸業	818 葬儀・火葬儀					
643 内陸水運業						
644 船舶貸渡業						
651 航空運送業						
652 航空機使用業（航空運送業を除く）						
661 普通倉庫業						
662 冷蔵倉庫業						
663 水面木材倉庫業						
664 自家用倉庫						
671 貨物運送取扱業						
672 運送代理店						
673 運輸あつせん業						
674 包装業						
675 運輸施設提供業						
679 その他運輸に付帯するサービス業						
681 郵便業						
682 電信電話業						
683 放送業						
684 通信に付帯するサービス業						
701 電気業						
711 ガス業						
721 上水道業						
722 下水道業						
801 旅館						
802 貸間下宿業						
809 その他の宿泊所						
811 洗濯業						
812 洗張・染物業						
813 写真業						
814 理髪美容業						
815 浴場業						
816 衣服裁縫修理業・履物修理業・くつみがき業						
817 物品預り・貸貸業						
818 葬儀・火葬儀						

L サービス業	819	その他の対個人サービス業			905	幼稚園
82家事サービス業	821	家事サービス業(住込のもの)			906	特殊学校
	822	家事サービス業(非住込のもの)			907	各種学校
83対事業所サービス業	831	農林水産業等協同組合(他に分類されない)			908	社会教育
	831	事業協同組合(他に分類されない)			909	その他の教育
	833	広告業		91宗 教	911	神道
	834	興信所・取立業			912	仏教
	835	速記・筆耕・青写真業			913	キリスト教
	836	私営職業紹介業			919	その他の宗教
	837	ニュース供給業		92他に分類されない専門サービス業	921	土木建築サービス業
	838	公団(他に分類されない)			922	公認会計士事務所・会計監査・簿記業
	839	その他の対事業所サービス業			929	他に分類されないその他の専門サービス業
84自動車修理ガレージ業	841	自動車修理業		93非営利的団体	931	経済団体
	842	ガレージ業			932	労労団体
85その他の修理業	851	機械修理業			933	学術文化団体
	852	家具修理業			934	政治団体
	853	かじ業			935	社会福祉事業団体
	854	表具業			936	更生保護団体
	859	他に分類されない修理業			937	自然科学研究所
86映画業	861	映画製作・配給業			938	人文科学研究所
	862	映画館			939	その他の非営利的団体
	863	映画サービス業		94その他のサービス業	941	清掃業
87娯楽業(映画を除く)	871	劇場興行場(映画を除く)			942	住宅建物サービス業
	872	興行団			943	集会場
	873	競輪・競馬・自動車・オート等の競技場			944	と畜場
	874	競輪・競馬・自動車・オート等の競技団			949	他に分類されないサービス業
	875	置屋・待合・貸席業		95在日外国公務	951	在日外国公館
	876	ダンスホール	M公務		959	その他の在日外国公務
	877	運動場		97国家事務	911	国家事務
	879	その他の娯楽業		98地方事務	981	地方事務
88医療保健業	881	病 院	N分類不能産業	99分類不能産業	999	分類不能の産業
	882	一般診療所				
	883	歯科診療所				
	884	助産所				
	885	その他の医療・歯科技術施設				
	886	保健所				
	887	医学・歯学・薬学試験研究施設				
	888	獣医業				
	889	その他の公衆衛生・保健業				
89法 務	891	弁護士・弁理士事務所				
	892	執行吏役場公証人役場司法書士事務所				
90教 育	901	小学校				
	902	中学校				
	903	高等学校				
	904	大 学				

### 昭和27年以降着工建築物建築主別表

建築主別	27年 1月～12月 坪数	28年 1月～12月 坪数	29年 1月～12月 坪数	30年 1月～12月 坪数	31年 1月～12月 坪数	32年 1月～12月 坪数 %	33年 1月～12月 坪数 %	33年の32年に 対する増減 坪数 %
総計	10 410 808	10 642 819	10 335 254	10 278 890	12 383 559	13 232 901	100 12 857 206	100 - 375 695 - 2.8
国	257 207	348 548	335 357	261 018	318 555	240 631	1.8 418 229	3.2 + 177 598 + 73.8
都道府県	341 422	336 465	361 198	245 762	233 465	216 374	1.6 266 855	2.1 + 50 481 + 23.3
市区町村	1 439 999	1 244 376	1 526 589	1 185 785	1 294 617	1 132 396	8.6 1 320 511	10.3 + 188 115 + 16.6
会社 その他団体	2 023 232	2 425 484	2 216 979	2 299 604	3 514 346	4 349 016	32.9 3 525 179	27.4 - 823 837 - 18.9
個人	6 348 948	6 287 946	5 895 131	6 286 721	7 022 576	7 294 484	55.1 7 326 432	57.0 + 31 948 + 0.4

資料 建築統計年報（建設省大臣官房）昭和33年1月～12月

### 昭和27年以降着工建築物構造別表

構造別	27年 1月～12月 坪数	28年 1月～12月 坪数	29年 1月～12月 坪数	30年 1月～12月 坪数	31年 1月～12月 坪数	32年 1月～12月 坪数 %	33年 1月～12月 坪数 %	33年の32年に 対する増減 坪数 %
総計	10 410 808	10 642 819	10 335 254	10 278 890	12 383 559	13 232 901	100 12 857 206	100 - 375 695 - 2.8
木造	9 368 011	9 064 039	8 581 295	8 388 950	9 481 644	9 858 524	74.5 9 310 815	72.4 - 547 709 - 5.5
鉄筋コンクリート造	704 779	1 062 511	1 235 620	1 308 347	1 973 761	2 286 776	17.3 2 737 132	21.3 + 450 356 + 19.7
鉄骨造	258 583	405 463	357 152	386 186	674 407	789 193	6.0 700 689	5.5 - 88 504 - 12.3
その他	79 435	110 806	161 187	195 407	253 747	298 408	2.2 108 570	0.8 - 189 838 - 63.6

資料 建築統計年報（建設省大臣官房）昭和33年1月～12月

### 幼児、児童または生徒1人1回当りの平均所要栄養量の基準

区 分	栄 養 量				備 考
	幼児の場合	児童の場合	中学校生徒の場合	夜間定時制高 校生徒の場合	
熱 量	500	600	800	900	たん白質のうち（ ）内の 量はそれぞれ動物性たん白 質の量とする。
脂 肪	20(10)	25(10)	32(12)	32(12)	
炭 水 化 物	8	10	12	14	
鉄	0.4	0.5	0.6	0.6	
ミ ン ー	3	3	4	4	
ミ ン ー A	1200	1 500	1 800	2 000	
ミ ン ー B <sub>1</sub>	0.5	0.6	0.7	0.7	
ミ ン ー B <sub>2</sub>	0.5	0.6	0.7	0.7	
ミ ン ー C	15	20	25	25	
カルシウム	500	600	800	900	
タンパク質	20	25	32	32	
ビタミン	0.4	0.5	0.6	0.6	

資料 文部省第86年報（昭和33年度）



幼児、児童または生徒1人1回当りの平均所要栄養量の食品構成表

区 分	幼 児 の 場 合			児 童 の 場 合		
	所要数量 グラム	熱 量 カロリー	たん白質 グラム	所要数量 グラム	熱 量 カロリー	
パ ン	小麦粉	80	280	8.2	100	350
	イースト	1.6	2	0.2	2	2
	食塩	1.6	—	—	2	—
	ショートニング	2.4~3.2	21~29	0	3~4	27~36
	砂糖	2.4~3.2	9~12	0	3~4	12~16
ミルク	乾燥脱脂ミルク	22	79	7.8	22	79
給食料理 (おかず)	魚介類	20	29	4.3	20	29
	鳥獣肉類	30	26	0.5	40	34
	卵類	50	16	0.8	60	20
	野菜類	3	23	0	4	30
	油類	3	11	0	4	15
	砂糖	3	10	0.1	4	—
	小麦粉	—	—	—	—	14
	食塩	10	19	1.4	20	38
合計		525~536	23.3		650~663	

合	中 学 生 徒 の 場 合			夜 間 定 時 制 高 校 生 徒 の 場 合		
	所要数量 グラム	熱 量 カロリー	たん白質 グラム	所要数量 グラム	熱 量 カロリー	たん白質 グラム
10.3	140	490	14.4	150	525	15.4
0.3	2.8	3	0.4	3	3	0.4
—	2.8	—	—	3	—	—
0	4.2~5.6	38~50	0	4.5~6.0	40~54	0
0	4.2~5.6	16~22	0	4.5~6.0	18~23	0
7.8	27	97	9.6	30	108	10.7
4.3	25	36	5.4	25	36	5.4
0.7	50	43	0.9	60	51	1.1
1.0	80	26	1.3	90	29	1.4
0	5	33	—	6	45	0
0	5	18	0	6	22	0
0.2	5	17	0.2	6	20	0.3
2.8	20	38	2.8	20	38	2.8
27.4		860~878	35.0		935~954	37.5

資 料 文部省第86年報（昭和33年度）

備 考 (1) 小麦粉の栄養量は強力粉、普通粉をそれぞれ50%づつ配合について示す。

(2) 野菜類は緑黄野菜50%その他の野菜50%とする (3) 野菜類には海藻類を含む。

### 男女別就業状態別および非労働力人口の活動状態別15歳以上人口

(単位 万人)

昭和28年~34年

		昭和34年	33年	32年	31年	30年	29年	28年
実数	15才以上人口	6 457	6 307	6 175	6 040	5 906	5 794	5 690
	労働力人口	4 428	4 368	4 336	4 235	4 156	4 020	3 957
	非労働力人口	2 021	1 932	1 833	1 799	1 743	1 771	1 734
	家事通学その他	1 040	1 006	964	956	941	969	961
	その他	442	428	392	372	343	340	323
	その他	539	498	478	471	460	462	450
百分比	労働力人口	68.6	69.3	70.2	70.1	70.4	69.4	69.5
	非労働力人口	31.3	30.6	29.7	29.8	29.5	30.6	30.5
	家事通学その他	16.1	16.0	15.6	15.8	15.9	16.7	16.9
	その他	6.8	6.8	6.3	6.2	5.8	5.9	5.7
	その他	8.3	7.9	7.7	7.8	7.8	8.0	7.9

(注) 各年の数字は年平均にする。34年平均算出に用いた9月分数字は調整数字である。

資料 労働力調査報告(35年9月分)総理府統計局

### 男女別および年令別15歳以上人口および労働力人口

(単位 万人)

	15才以上人口							労働力人口						
	昭和34年	33年	32年	31年	30年	29年	28年	昭和34年	33年	32年	31年	30年	29年	28年
総数	6 457	6 307	6 175	6 040	5 906	5 794	5 690	4 428	4 368	4 336	4 235	4 156	4 020	3 957
15 ~ 19 才	913	902	869	858	851	841	852	471	467	465	467	479	461	486
20 ~ 39 才	2 897	2 821	2 751	2 677	2 587	2 512	2 487	2 205	2 162	2 125	2 065	1 993	1 908	1 885
40 ~ 64 才	2 109	2 066	2 042	1 996	1 962	1 963	1 895	1 543	1 525	1 535	1 490	1 469	1 455	1 401
65 才以上	538	518	512	510	506	477	456	210	214	212	213	216	196	185
男	3 121	3 047	2 981	2 914	2 847	2 792	2 742	2 634	2 585	2 560	2 494	2 442	2 391	2 365
15 ~ 19 才	462	457	436	440	432	424	435	247	245	243	251	258	245	264
20 ~ 39 才	1 401	1 359	1 317	1 268	1 221	1 182	1 168	1 311	1 272	1 242	1 195	1 149	1 113	1 103
40 ~ 64 才	1 021	1 003	1 004	979	972	979	944	943	932	943	914	902	913	882
65 才以上	237	228	223	227	221	207	195	134	136	132	135	133	121	115
女	3 335	3 261	3 195	3 126	3 059	3 002	2 949	1 794	1 783	1 777	1 741	1 715	1 629	1 592
15 ~ 19 才	451	445	433	416	419	418	417	224	222	221	216	221	216	222
20 ~ 39 才	1 495	1 462	1 435	1 409	1 365	1 330	1 319	894	890	883	870	844	795	782
40 ~ 64 才	1 089	1 064	1 038	1 017	989	984	952	600	594	593	576	567	542	519
65 才以上	300	290	289	282	285	270	261	76	78	80	79	83	75	70

(注) 各年の数字は年平均による。34年平均の算出に用いた9月分数字は調整数字である。

労働力人口=15才人口のうち就業者と完全失業を加えたもの。

就業者=従業者と休業者を加えたもの。

従業者=調査期間中収入を伴う仕事に1時間以上従事した。(家族従業者の従業を含む)

休業者=仕事を持ちながらその仕事を休んでいる者のうち雇用者で給料賃金の支出の支払いを受けている者および自営業主でその家族従業者または雇用者が調査期間中働いていた者。(したがって家族従業者に休業者はない)

完全失業者=前記就業者以外の者のうち就業が可能でこれを希望しかつ求職活動をした者。

非労働力人口=15才以上で上記以外の者。

第 7 回

福井県統計年鑑

昭和 34 年度

昭和 36 年 2 月 28 日 印刷

昭和 36 年 3 月 31 日 発行

編集兼発行者 福井県統計文書課  
福井市御本丸町一

印刷所 竹下印刷所  
福井市手寄町二丁目 1108





